

平成17年3月期

中間決算短信(非連結)

平成16年11月19日

上場会社名 アース株式会社
 コード番号 8514

上場取引所 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.earth-card.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 勝久
 問合せ先責任者 役職名 経営統括本部グループ長 氏名 澤田 英幸 TEL(011) 622-1515(代表)
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月20日 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)本中間決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,398	(4.2)	129	(-)	135	(-)
15年9月中間期	1,459	(15.1)	28	(-)	13	(-)
16年3月期	2,885		81		107	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	66	(-)	16	16	-	-
15年9月中間期	67	(-)	15	79	-	-
16年3月期	67		15	97	-	-

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 4,098,032株 15年9月中間期 4,266,290株 16年3月期 4,240,444株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00	-	-
15年9月中間期	5	00	-	-
16年3月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	15,878	8,312	8,312	8,312	52.4	2,028	61	
15年9月中間期	16,770	8,135	8,135	8,135	48.5	1,907	00	
16年3月期	17,149	8,163	8,163	8,163	47.6	1,991	90	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 4,097,690株 15年9月中間期 4,266,290株 16年3月期 4,098,290株
 期末自己株式数 16年9月中間期 294,310株 15年9月中間期 125,710株 16年3月期 293,710株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
16年9月中間期	42	238	238	238	1,372	2,403	2,403	
15年9月中間期	501	206	206	206	970	3,093	3,093	
16年3月期	776	45	45	45	620	3,971	3,971	

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
17年3月期	2,735	171	81	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円77銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

重要な関係会社等はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『「顧客、株主、社員」三位一体の利益実現を通じて社会に貢献する。』を経営理念に掲げ、金融サービス事業を通して、「アース＝地球」の社名に込めた、社会にとってかけがえのない存在であり続けたいと考えております。この経営理念を念頭に置きつつ、次に記述する経営の基本方針を実践し、得られた利益を当社に期待と信頼を寄せていただいております株主・投資家の皆様に還元してまいりたいと考えております。

時代の変化を的確に捉え、常に変化対応力を持ち続け、かつ質量均衡のとれたバランス経営を行う。

顧客サービスの原点をCS（顧客満足）精神の追求に置いた経営を行う。

効率経営に徹し、資産効率の高い企業づくりを行う。

企業倫理の実践により社会から信頼される企業として、その価値向上に努める。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と位置づけております。このような認識のもと、長期的な視点に立ち、経営環境や業績動向を総合的に勘案した適正な利益配分の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、競争力を強化するための投資等に充当することで、業績の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに係る施策については、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定したいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策及びその時期等について未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な方針として、資産効率を高めて高いリターンを得ることを経営の至上命題とし、「利益を生み出す組織への転換」を標榜してまいります。その実現に向け中長期的に以下の三点に注力してまいります。

営業基盤の再構築と営業力の強化

債権管理の強化・徹底による債権内容の良質化

M & Aの実行による収益源の確保

(5) 会社の対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、民間需要の着実な増加等により、堅実な景気回復基調が見られるものの、原油価格の高騰や金利の動向等、内外経済に与える不安定要素も大きく、我が国経済においても長期化するデフレ不況からの脱却は、未だ予断を許さない状況にあります。

当業界を取り巻く環境も、自己破産申立件数が減少傾向にあるものの、依然として高水準であり、またメガバンクと大手消費者金融事業者との資本提携・業務提携など、従来にはない形態での市場参入が起り、業態ごとの競争から消費者信用全体での競争へと構造が変化しつつあり、競争にますます拍車がかかってまいりました。

このような環境下、当社は信用リスク管理のなお一層の強化が必要であり、併せて収益源確保のため、口座数・残高の減少、新規顧客の減少に歯止めをかけなければならないと認識しております。

これらの課題に対しまして、北海道、東北を主要な営業基盤とするエリアドミナントに注力し、債権管理体制の抜本的再構築や与信精度・技術の精緻化による貸倒リスクの低減等、質を重視した堅実な経営を指向し、また優良顧客の囲い込み、新商品・サービスの開発、M & Aの実行等により、債権のボリュームアップを図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、社会との共存共栄を図り、信頼される企業たるべく、コンプライアンス、企業倫理の重要性を認識しつつ、「経営の透明性の向上」、「公正な経営の実現」、「経営意思決定の迅速化」を掲げております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役会は毎月1回定例で開催するほか、必要に応じ機動的に開催し、経営判断、意思決定の迅速化に努めております。

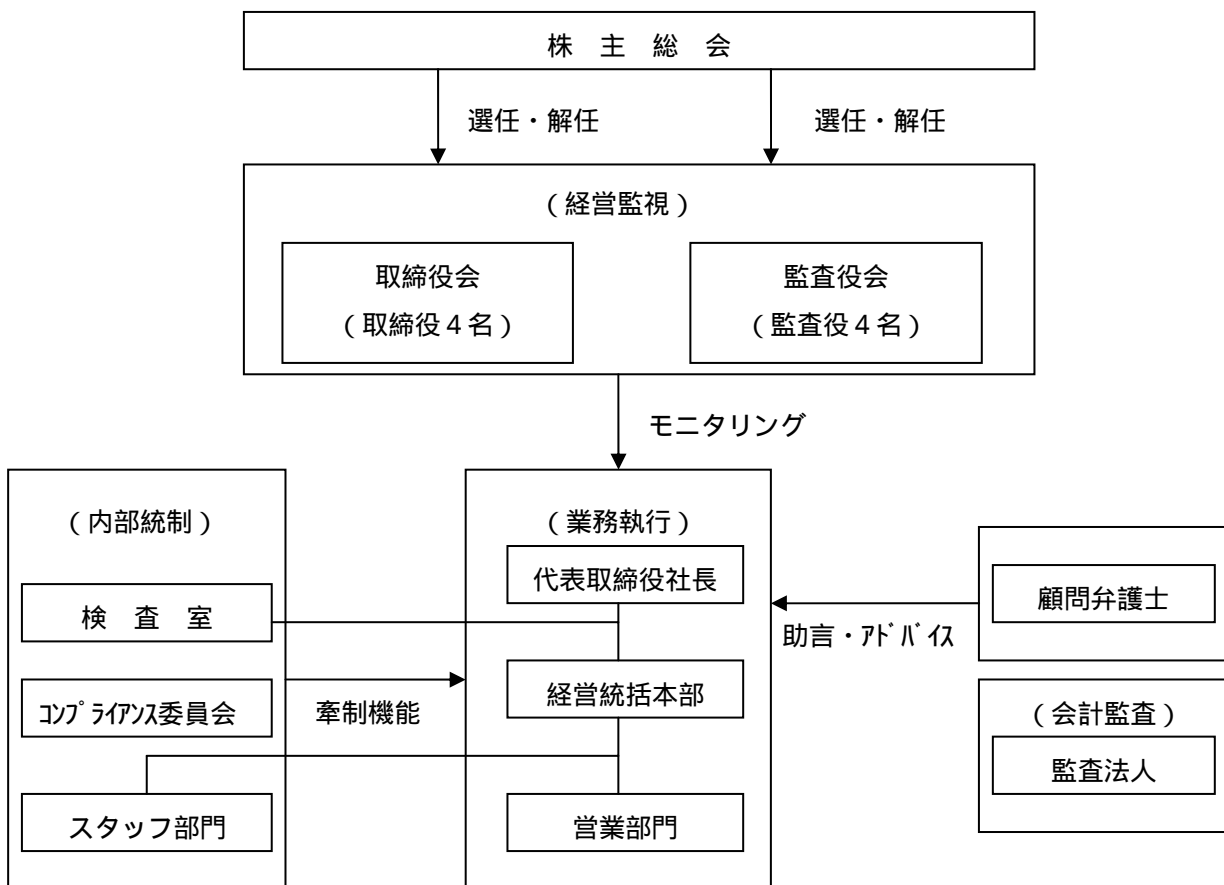
監査役会は、監査役4名で構成され、取締役会やその他主要な会議に出席し、取締役と職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的かつ活発な意見具申を行っており、取締役の職務執行の監視を行うことが可能な運営体制となっております。

また、業務活動全般につきましては、社内規程等により権限と責任を明示するとともに、社長直轄の専任部署として検査室が計画的な内部検査を実施し、健全かつ適正に業務を遂行するための体制を構築しております。

加えて役付取締役を委員長とし、組織横断的に諸部門の管理職層をメンバーとする「コンプライアンス委員会」が、法令遵守はもとより企業倫理に関する啓蒙、諸問題の検討を行い、経営に反映させるべく活動しております。

会計監査人である中央青山監査法人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題の検討・相談を適宜行い、法務的課題・コンプライアンスに係る課題については、必要に応じて顧問契約を締結している橋本・大川合同法律事務所にてアドバイスをいただいております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりとなります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、輸出の拡大や設備投資の増加、企業収益の改善等、緩やかながら回復基調が続きました。当社がお客様としている個人を取り巻く環境も、失業率が依然高水準であるものの、わずかながら改善するなど雇用情勢に持ち直しの兆しが見られつつあります。

このような環境下において、当社は市場環境に明るい兆しが見えてきたものの未だ不確定要素も多いことから、引き続き与信審査の厳格化を堅持しつつ、取引中の顧客に対する定期的な融資限度額の見直し等、優良顧客への深耕、囲い込みに努めてまいりました。また、前期に実施した「仙台以北に経営資源を集中化する」地域戦略の見直しの効果を最大限生かすべく、ローコストオペレーションを推進してまいりました。

以上の結果、営業貸付金残高は期中 109 百万円増加し、10,652 百万円となり、営業収益は 1,398 百万円（前年同期比 4.2%減）となりました。利益面につきましては、貸倒費用や人件費等、諸経費の減少により、経常利益が 135 百万円（前年同期は、経常損失 13 百万円）となり、中間純利益は 66 百万円（前年同期は、中間純損失 67 百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、資金運用等を考慮した結果、前期末に比べ 1,568 百万円（前期末比 39.5%減）減少し、当中間会計期間末は 2,403 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、42 百万円（前年同期比 91.6%減）となりました。これは税引前当期純利益は 106 百万円となりましたが、営業貸付金が 109 百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、238 百万円（前年同期比 15.3%増）となりました。これは固定資産の買入による支出が 129 百万円となったことや、預入期間が 3 カ月を越える預金が 144 百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、1,372 百万円（前年同期比 41.4%増）となりました。これは借入金の返済を進めた結果、資金調達による収入が 2,300 百万円となったのに対し、返済による支出が 3,651 百万円となったことなどによるものであります。

(3) 通期の見通し

国内景気につきましては、回復基調で緩やかに推移することが予想されますが、原油価格の上昇等のマイナス要因が顕在化する可能性もあり、楽観できない状況にあるものと推察されます。

当消費者金融業界においては、企業の買収・合併等の業界の更なる再編、地域金融機関及び異業態との業務提携が加速し、顧客の獲得競争が熾烈化する一方、減少傾向にはあるものの依然として自己破産申立件数が高水準で推移することが予想され、厳しい事業環境が続くものと思われれます。

このような環境下におきまして、当社は「残高の維持」、「債権管理の強化・徹底」、「効率的経営」、「M & A の実行」を柱とした経営基本方針の実現に向け、積極的な取り組みを行う所存であります。

当下半期は、顧客への訴求を高めるべく、広告の積極投入、自動契約コーナーの新設・改装、移転等のリニューアル、顧客利便性向上のための投資実施等によるコスト増を想定しております。それによりまして、通期の業績としましては、営業収益 2,735 百万円（前期比 5.2%減）、経常利益 171 百万円（前期比 59.1%増）、当期純利益 81 百万円（前期比 19.6%増）を予想しております。

4 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	13,067,695	82.3	13,923,872	83.0	14,454,339	84.3
現金及び預金	2,761,124		3,021,718		4,184,766	
営業貸付金	10,652,998		10,716,897		10,543,880	
有価証券	400,000		800,000		400,000	
その他	234,781		364,255		270,692	
貸倒引当金	981,210		979,000		945,000	
固 定 資 産	2,810,717	17.7	2,846,968	17.0	2,695,541	15.7
有 形 固 定 資 産	1,380,941	(8.7)	1,453,771	(8.7)	1,390,246	(8.1)
土地	807,731		807,731		807,731	
その他	573,209		646,040		582,514	
無 形 固 定 資 産	197,603	(1.2)	80,890	(0.5)	166,215	(1.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	1,232,172	(7.8)	1,312,306	(7.8)	1,139,079	(6.6)
投資有価証券	964,696		914,958		814,217	
その他	423,319		555,695		470,290	
貸倒引当金	155,842		158,347		145,428	
資 産 合 計	15,878,412	100.0	16,770,840	100.0	17,149,881	100.0

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	3,585,016	22.6	4,225,718	25.2	4,908,018	28.6
短期借入金	800,000		800,000		1,800,000	
1年内返済予定長期借入金	2,696,026		3,176,779		2,934,451	
未払法人税等	18,748		10,324		41,608	
その他	70,241		238,615		131,957	
固 定 負 債	3,980,763	25.0	4,409,322	26.3	4,078,467	23.8
長期借入金	3,916,388		4,356,033		4,029,548	
退職給付引当金	58,753		47,882		43,428	
その他	5,621		5,406		5,490	
負 債 合 計	7,565,779	47.6	8,635,041	51.5	8,986,485	52.4
資 本 金	1,680,000	10.6	1,680,000	10.0	1,680,000	9.8
資 本 剰 余 金	1,608,790	10.2	1,608,790	9.6	1,608,790	9.4
資本準備金	1,608,790		1,608,790		1,608,790	
利 益 剰 余 金	5,021,521	31.6	4,862,013	29.0	4,975,792	29.0
利益準備金	92,169		92,169		92,169	
任意積立金	4,713,000		4,713,000		4,713,000	
中間(当期)未処分利益	216,352		56,843		170,623	
その他有価証券評価差額金	147,762	0.9	70,322	0.4	43,947	0.3
自 己 株 式	145,440	0.9	85,326	0.5	145,134	0.9
資 本 合 計	8,312,633	52.4	8,135,799	48.5	8,163,395	47.6
負 債 及 び 資 本 合 計	15,878,412	100.0	16,770,840	100.0	17,149,881	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕		前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 益	1,398,010	100.0	1,459,608	100.0	2,885,152	100.0
営 業 貸 付 金 利 息	1,368,828		1,430,129		2,781,260	
そ の 他 の 金 融 収 益	142		138		343	
そ の 他 の 営 業 収 益	29,038		29,339		103,548	
営 業 費 用	1,268,062	90.7	1,488,116	102.0	2,803,693	97.2
金 融 費 用	102,855	(7.4)	117,252	(8.1)	227,633	(7.9)
そ の 他 の 営 業 費 用	1,165,207	(83.3)	1,370,863	(93.9)	2,576,060	(89.3)
(1) 広 告 宣 伝 費	94,691		130,555		261,563	
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	492,808		576,002		1,019,086	
(3) 従 業 員 給 料 賞 与	169,305		217,551		421,804	
(4) 退 職 給 付 費 用	20,069		-		-	
(5) 福 利 厚 生 費	32,377		41,691		77,941	
(6) 減 価 償 却 費	42,836		42,954		82,101	
(7) 賃 借 料	57,879		70,366		138,454	
(8) 支 払 手 数 料	51,361		50,189		97,588	
(9) 通 信 費	31,606		43,990		85,012	
(10) そ の 他	172,272		197,560		392,508	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	129,947	9.3	28,508	2.0	81,458	2.8
営 業 外 収 益	8,080	0.6	18,954	1.3	34,067	1.2
営 業 外 費 用	2,456	0.2	4,387	0.3	8,039	0.3
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	135,571	9.7	13,941	1.0	107,485	3.7
特 別 利 益	10,526	0.7	33,005	2.3	255,905	8.9
特 別 損 失	39,763	2.8	132,696	9.1	214,039	7.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ()	106,335	7.6	113,632	7.8	149,352	5.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,329	0.8	4,182	0.3	42,113	1.5
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	4,000	0.2	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	32,785	2.3	50,435	3.5	39,508	1.4
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	66,220	4.7	67,380	4.6	67,730	2.3
前 期 繰 越 利 益	150,131		124,224		124,224	
中 間 配 当 額	-		-		21,331	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	216,352		56,843		170,623	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()	106,335	113,632	149,352
2	減価償却費	42,836	42,954	82,101
3	権利金等償却	99	441	427
4	貸倒引当金の増加額又は減少額()	46,624	12,159	34,759
5	有形固定資産等除却損	11,383	1,065	48,150
6	退職給付引当金取崩額等	4,744	12,665	17,119
7	退職給付費用	20,069	-	-
8	匿名組合出資利益	-	24,833	207,409
9	貸倒償却額	446,184	551,243	1,040,760
10	投資有価証券評価損	-	49	-
11	受取利息及び受取配当金	7,565	2,398	17,033
12	支払利息	101,329	117,252	227,633
13	営業貸付金の貸付額	3,869,330	3,047,050	6,545,050
14	営業貸付金の回収額	3,322,368	3,152,483	6,352,485
15	その他	47,707	19,892	49,578
	小 計	167,883	657,178	1,029,960
16	利息及び配当金の受取額	7,534	2,378	17,067
17	利息の支払額	99,444	115,937	223,850
18	法人税等の支払額	33,659	42,532	46,390
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		42,313	501,087	776,788
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	84,484	3,516	30,833
2	無形固定資産の取得による支出	45,059	10,395	51,607
3	投資有価証券の取得による支出	600	600	22,525
4	投資有価証券の売却による収入	34,400	-	110,148
5	定期預金等の預入による支出	240,600	309,600	820,200
6	定期預金等の満期による収入	96,000	102,000	727,200
7	その他	2,021	15,437	133,535
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		238,322	206,673	45,717
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入による収入	1,000,000	150,000	1,750,000
2	短期借入金の返済による支出	2,000,000	150,000	750,000
3	長期借入による収入	1,300,000	900,000	2,050,000
4	長期借入金の返済による支出	1,651,585	1,838,604	3,557,417
5	自己株式の取得による支出	305	-	59,808
6	配当金の支払額	20,340	31,736	53,560
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		1,372,231	970,341	620,785
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()				
		1,568,241	675,927	201,719
現金及び現金同等物の期首残高				
		3,971,266	3,769,546	3,769,546
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		2,403,024	3,093,618	3,971,266

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 消費税等の処理方法

税込方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
有形固定資産の減価償却累計額 865,873 千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,056,414 千円	有形固定資産の減価償却累計額 911,065 千円
担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
営業貸付金 7,440,656 千円	営業貸付金 8,400,179 千円	営業貸付金 8,601,804 千円
その他(建物) 271,084 千円	その他(建物) 291,269 千円	その他(建物) 281,058 千円
その他(構築物) 1,669 千円	その他(構築物) 1,342 千円	その他(構築物) 1,810 千円
土地 806,051 千円	土地 806,051 千円	土地 806,051 千円
投資有価証券 9,430 千円	投資有価証券 7,503 千円	投資有価証券 6,970 千円
その他(保険積立金) 9,297 千円	その他(保険積立金) 7,437 千円	その他(保険積立金) 9,297 千円
計 8,538,189 千円	計 9,513,783 千円	計 9,706,992 千円
(注)上記営業貸付金のうち 1,159,500 千円について、債権譲渡予約契約を締結しております。	(注)上記営業貸付金のうち 4,640,330 千円について、債権譲渡予約契約を締結しております。	(注)上記営業貸付金のうち 5,223,770 千円について、債権譲渡予約契約を締結しております。
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 600,000 千円	短期借入金 600,000 千円	短期借入金 1,400,000 千円
1年内返済予定 長期借入金 2,696,026 千円	1年内返済予定 長期借入金 3,176,779 千円	1年内返済予定 長期借入金 2,934,451 千円
長期借入金 3,916,388 千円	長期借入金 4,356,033 千円	長期借入金 4,029,548 千円
計 7,212,414 千円	計 8,132,812 千円	計 8,364,000 千円
個人向無担保貸付金 10,337,998 千円	個人向無担保貸付金 10,716,897 千円	個人向無担保貸付金 10,278,380 千円
貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、7,334,549 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。	貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、6,580,900 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。	貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、6,926,032 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。
同契約に係る融資未実行残高は、1,997,610 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。	同契約に係る融資未実行残高は、2,024,869 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。	同契約に係る融資未実行残高は、2,116,087 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。
なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。	なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。	なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。	同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。	同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。
また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(当 中 間 会 計 期 間 末)	(前 中 間 会 計 期 間 末)	(前 事 業 年 度 末)																		
不良債権の状況	不良債権の状況	不良債権の状況																		
破綻先債権 - 千円	破綻先債権 - 千円	破綻先債権 - 千円																		
延滞債権 - 千円	延滞債権 - 千円	延滞債権 - 千円																		
3カ月以上延滞債権 317,151 千円	3カ月以上延滞債権 293,081 千円	3カ月以上延滞債権 271,455 千円																		
貸出条件緩和債権 397,563 千円	貸出条件緩和債権 427,089 千円	貸出条件緩和債権 414,415 千円																		
計 714,715 千円	計 720,170 千円	計 685,870 千円																		
a.破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	同 左	同 左																		
b.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。	同 左	同 左																		
c.3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	同 左	同 左																		
d.貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	同 左	同 左																		
担保受入金融資産	担保受入金融資産	担保受入金融資産																		
破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。	破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。	破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。																		
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: center;">25,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">25,300</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	25,300	計	25,300	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: center;">27,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">27,000</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	27,000	計	27,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: center;">25,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">25,300</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	25,300	計	25,300
内 容	時 価																			
ゴルフ会員権	25,300																			
計	25,300																			
内 容	時 価																			
ゴルフ会員権	27,000																			
計	27,000																			
内 容	時 価																			
ゴルフ会員権	25,300																			
計	25,300																			

(中間損益計算書関係)

(当 中 間 会 計 期 間)	(前 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 30,187千円	有形固定資産 36,500千円	有形固定資産 69,098千円
無形固定資産 12,648千円	無形固定資産 6,453千円	無形固定資産 13,002千円
営業外収益のうち重要なもの	営業外収益のうち重要なもの	営業外収益のうち重要なもの
受取配当金 7,423千円	受取配当金 2,259千円	受取配当金 16,689千円
	保険解約返戻金 12,120千円	保険解約返戻金 12,120千円
営業外費用のうち重要なもの	営業外費用のうち重要なもの	営業外費用のうち重要なもの
投資組合出資損失 2,246千円	投資組合出資損失 4,275千円	投資組合出資損失 7,244千円
特別利益のうち重要なもの	特別利益のうち重要なもの	特別利益のうち重要なもの
投資有価証券売却益 10,526千円	匿名組合出資利益 24,833千円	匿名組合出資利益 207,409千円
	退職給付引当金戻入益 5,874千円	投資有価証券売却益 43,441千円
特別損失のうち重要なもの	特別損失のうち重要なもの	特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 4,185千円	建物 108千円	建物 25,687千円
構築物 2,168千円	構築物 768千円	構築物 5,792千円
器具備品 4,005千円	器具備品 188千円	器具備品 14,031千円
ソフトウェア 1,023千円	店舗施設撤去費用等 2,322千円	長期前払費用 2,608千円
店舗施設撤去費用等 4,489千円	計 3,388千円	店舗施設撤去費用等 17,047千円
計 15,873千円		計 65,168千円
役員退職慰労金 23,890千円	役員退職慰労金 127,210千円	役員退職慰労金 127,210千円
		割増退職金 18,523千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(当 中 間 会 計 期 間)	(前 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係
現金及び預金勘定 2,761,124 千円	現金及び預金勘定 3,021,718 千円	現金及び預金勘定 4,184,766 千円
有価証券 (譲渡性預金) 400,000 千円	有価証券 (譲渡性預金) 800,000 千円	有価証券 (譲渡性預金) 400,000 千円
預入期間が3カ月を 超える定期預金等 758,100 千円	預入期間が3カ月を 超える定期預金等 728,100 千円	預入期間が3カ月を 超える定期預金等 613,500 千円
現金及び現金同等物 2,403,024 千円	現金及び現金同等物 3,093,618 千円	現金及び現金同等物 3,971,266 千円

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 その他(器具備品) 291,958 千円 合 計 291,958 千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 その他(器具備品) 318,292 千円 合 計 318,292 千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 その他(器具備品) 307,613 千円 合 計 307,613 千円
減価償却累計額相当額 その他(器具備品) 194,597 千円 合 計 194,597 千円	減価償却累計額相当額 その他(器具備品) 159,843 千円 合 計 159,843 千円	減価償却累計額相当額 その他(器具備品) 180,281 千円 合 計 180,281 千円
中間期末残高相当額 その他(器具備品) 97,360 千円 合 計 97,360 千円	中間期末残高相当額 その他(器具備品) 158,449 千円 合 計 158,449 千円	期 末 残 高 相 当 額 その他(器具備品) 127,332 千円 合 計 127,332 千円
(注)取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 50,581 千円 1 年 超 46,779 千円 合 計 97,360 千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 61,088 千円 1 年 超 97,360 千円 合 計 158,449 千円	未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 58,111 千円 1 年 超 69,220 千円 合 計 127,332 千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 29,971 千円 減価償却費相当額 29,971 千円	支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 33,250 千円 減価償却費相当額 33,250 千円	支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 64,368 千円 減価償却費相当額 64,368 千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

(1) 子会社株式

当中間会計期間における子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 時価のある有価証券

(単位 : 千円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	543,377	778,301	234,924
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
計	543,377	778,301	234,924

(注) 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50% 以上下落

時価が取得原価に比べて 30% 以上 50% 未満下落し、かつ直近 12 か月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30% 以上下落

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	186,394
譲渡性預金	400,000
計	586,394

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（ 1 ）子会社株式

当中間会計期間における子会社株式で時価のあるものはありません。

（ 2 ）時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	607,962	728,563	120,601
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
計	607,962	728,563	120,601

（注）1. 当中間会計期間において減損処理を行った金額は、49 千円であります。

2. 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50% 以上下落

時価が取得原価に比べて 30% 以上 50% 未満下落し、かつ直近 12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30% 以上下落

（ 3 ）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	186,394
譲渡性預金	800,000
計	986,394

前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（ 1 ）子会社株式

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

（ 2 ）時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	566,650	627,822	61,171
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
計	566,650	627,822	61,171

（注）時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50%以上下落

時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落し、かつ直近 12 カ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30%以上下落

（ 3 ）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	186,394
譲渡性預金	400,000
合 計	586,394

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

5. 営業実績

(1) 営業収益の内訳

(単位：千円)

項目	期別	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業貸付金利息	無担保ローン	1,335,118	95.5	1,416,130	97.0	2,748,339	95.2
	有保証ローン	28,194	2.0	13,998	1.0	31,032	1.1
	有担保ローン	5,515	0.4	-	-	1,889	0.1
	計	1,368,828	97.9	1,430,129	98.0	2,781,260	96.4
その他の金融収益	預金利息	102	0.0	89	0.0	249	0.0
	有価証券利息	39	0.0	49	0.0	93	0.0
	計	142	0.0	138	0.0	343	0.0
その他の営業収益	不動産賃貸収入	16,510	1.2	16,642	1.1	32,972	1.2
	償却債権取立益	11,115	0.8	11,901	0.8	24,276	0.8
	その他	1,413	0.1	795	0.1	46,299	1.6
	計	29,038	2.1	29,339	2.0	103,548	3.6
合 計		1,398,010	100.0	1,459,608	100.0	2,885,152	100.0

(2) その他の指標

項目	期別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
営業貸付金残高(千円)		10,652,998	10,716,897	10,543,880
無担保ローン		10,237,206	10,560,962	10,039,754
有保証ローン		315,792	155,934	304,126
有担保ローン		100,000	-	200,000
口座数(件)		32,112	36,184	34,399
無担保ローン		31,848	36,124	34,116
有保証ローン		263	60	282
有担保ローン		1	-	1
1口座当たり平均貸付金残高(千円)		331	296	306
無担保ローン		321	292	294
有保証ローン		1,200	2,598	1,078
有担保ローン		100,000	-	200,000
店舗数(店)		39	43	37
有人店舗		5	11	5
無人店舗		34	32	32
自動契約機(サ・カド・マシ)設置台数(台)		38	41	36
営業支店併設型		4	9	4
独立型		34	32	32
従業員数(人)		84	81	86
ATM台数(台)		4,462	4,847	4,649
自社ATM		40	47	40
提携分		4,422	4,800	4,609
貸倒損失額(千円)		446,184	551,243	1,040,760
貸倒引当金残高(千円)		1,137,052	1,137,347	1,090,428

6．役員の変動

次のとおり取締役の地位及び担当に変更がありました。（ ）内は従前の地位・担当であります。

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業	異 動 年 月 日
代表取締役社長	太 田 勝 久	検 査 室 担 当 兼 検 査 室 長 (経 営 統 括 本 部 長)	平成 16 年 7 月 1 日
代表取締役専務	茅 坂 優 一	経 営 統 括 本 部 長 兼財務グループ・経理グループ担当 (経 営 統 括 副 本 部 長 兼 財務グループ・経理グループ担当)	平成 16 年 7 月 1 日